

平成 12 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 12 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
 コード番号 9832

上場取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)
 東京証券取引所 (市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 野 村 誠 二

T E L (03) 3454-0062

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 29 日

1. 12 年 3 月期の連結業績 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万	%	百万円	%	百万	%
12 年 3 月期	219,956円	(3.0)	12,651	(△5.7)	15,557円	(2.0)
11 年 3 月期	213,489	(△0.9)	13,417	(0.1)	15,255	(2.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益 率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	7,913	(0.6)	211 13	— —	6.0	8.9	7.1
11 年 3 月期	7,869	(6.2)	209 97	— —	6.3	9.1	7.1

(注) ①持分法投資損益 12年 3月期 25百万円 11年 3月期 △18百万円

②有価証券の評価損益 172百万円 デリバティブ取引の評価損益 △448百万円

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
12 年 3 月期	177,097		135,064		76.3	3,603 50	
11 年 3 月期	171,905		128,620		74.8	3,431 59	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月期	9,925	△9,886	△ 858	28,296
11 年 3 月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
中 間 期	111,000		7,600	4,270
通 期	233,000		16,500	9,370

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 249 円 99 銭

(1) 企業集団の状況

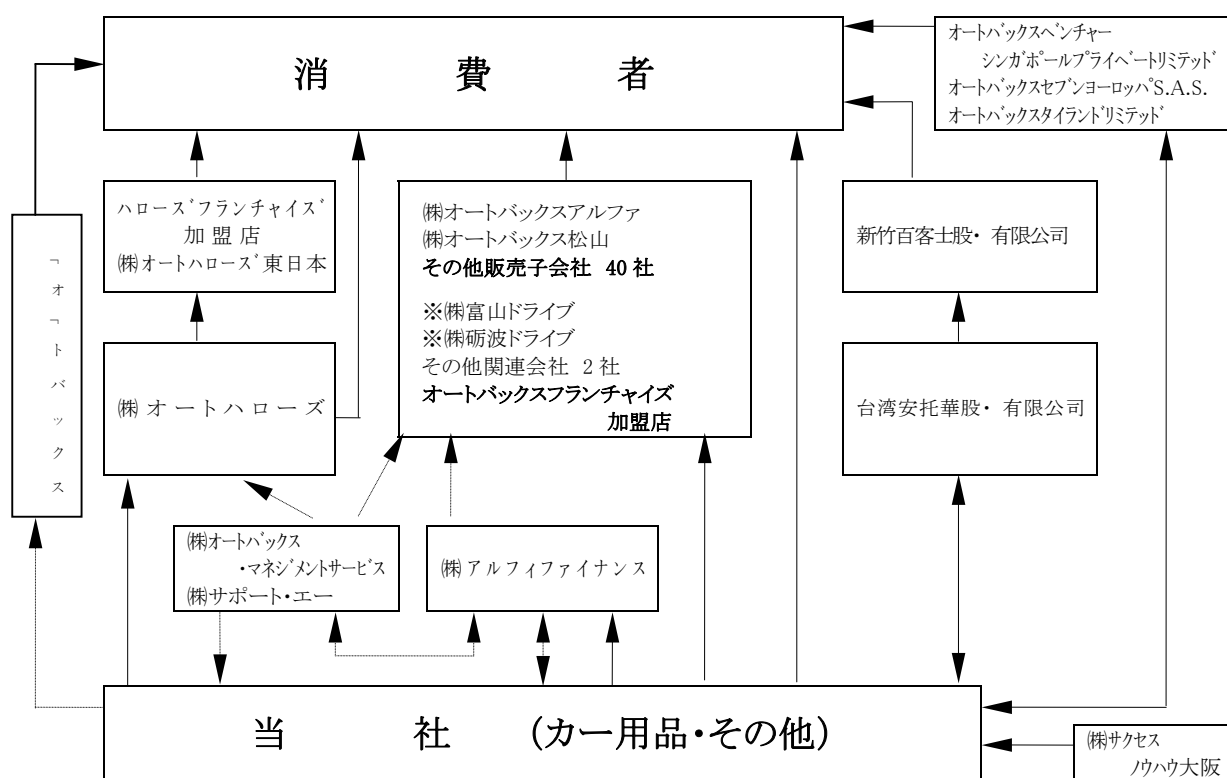
企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社 56 社および関連会社 4 社で構成され、カー用品の国内外への卸売および一般消費者への小売販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付および店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業を行っております。また、平成 10 年 10 月に㈱オートハローズと資本・業務提携を行っております。

当グループ事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

当社および㈱オートハローズが卸・小売をするほか、子会社台湾安托華股・有限公司他 1 社は、当社および子会社へ商品を供給しており、子会社㈱オートバックスアルファ他 46 社と関連会社㈱富山ドライブ他 3 社が、一般消費者に対して販売しております。また、金融部門でもある㈱アルフィファイナンスは、オートバックスグループへの金銭の貸付および機器等のリースを行っております。㈱サポート・エーは人材派遣業を行っております。㈱オートバックスレストランシステムズは飲食業を行っております。また、㈱オートバックス・マネジメントサービスはオートバックスグループへのコンサルティング業を行っております。なお、オートバックスインターナショナルコンリミット、オートバックスセブンシンガポールプライベートリミットは平成 12 年 3 月末日現在で営業をしておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◀印は商品等の流れ、◀印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティングおよび人材派遣等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。

オートバックスインターナショナルコンリミット、オートバックスセブンシンガポールプライベートリミットは平成 12 年 3 月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には記載していません。

㈱オートハローズ東日本は、平成 12 年 2 月に㈱ハローズ物流サービスより商号変更しております。

(2)「経営方針」および「経営成績」

1. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは21世紀に向け、「日本のオートボックスから世界のオートボックスへ」の飛躍を掲げております。これは激しい環境変化に即応できるフランチャイズ本部企業として、経営における「効率」および企業姿勢としての「公正」を両立させる「クオリティカンパニー」、さらには、あらゆる面で「国際水準」を満たすことができる「グローバルカンパニー」の実現を目指すものであります。

当社グループは創業の精神である「顧客第一主義」のもと、情報分析力、マーケティング力の強化により、一層の高付加価値商品の開発を手掛け、「消費者」ニーズに迅速に対応し、さらにピットサービスメニューの開発により、CS経営の質の向上を迫及しております。

また、「お客様」「株主様」「お取引先」「従業員」等に対して、国際的に通用する人材育成と経営管理の構築により、健全なコーポレートガバナンスを確立し、企業市民としての「社会的責任を果たす」ことを経営の方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力向上に向けて企業体質強化を図り、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、株主の皆様に対して安定的かつ漸増的な利益還元を経営の要諦として考えております。このように安定配当を目標に掲げ、さらなる経営基盤の強化に努めてまいります。

従って、内部留保資金の使途につきましては、販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、さらにはニュービジネスの創造・開発に充当してまいります。

(3)経営管理組織の整備等に関する施策

- ①加盟店が、より地域に密着した店舗運営を実践する上での支援・指導強化のために、現場への権限委譲をした地域事業部制を導入すると共に、直営店およびスタッフ部門の分社化を推進し、意思決定における迅速な対応とシェアードサービスの強化を図っております。
- ②経営の透明性を高めるため、社内の意思決定にあたっては幅広く経営情報の開示、意思決定の共有化を図っており、社外に関してもIR活動、広報活動に積極的に取り組み、情報ディスクロージャーに努めております。
- ③監査役会の機能強化を図るため、取締役会だけでなく、重要な諸会議においても直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしております。

(4)中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く厳しい環境に打ち勝つため、以下のような取り組みを行ってまいります。

- ①エリア別販売支援策の強化、「CS」の推進によるお客様の信頼確保、新店舗支援システム(MACS)の活用による商品の鮮度向上と販売施策の実施、老朽店のスクラップアンドビルド・リロケーションの実施やスーパーオートボックス業態への転換により既存店舗の活性化を図ります。
- ②タイヤ等の重点・集中商品とそれに伴う関連商品およびグレードアップ商品の販売強化、プライベートブランド商品の開発強化、カーエレクトロニクス商品の保証期間延長制度、中古品下取りの実施、「ワン・ツー・ワン・マーケティング」の導入、ピットサービスの充実等により売上の拡大を図ります。
- ③仏ルノー社との提携により、2000年度中を目処にフランスに新規出店し、2002年にはフランチャイズチェーン展開を始めるとともに、東南アジア市場においても、既存の台湾・シンガポールに加え、新たに2000年6月にタイのバンコクに第一号店の開設を予定するなど、海外での販売基盤拡充を図ります。
- ④トミーカイラブランド車、カスタムカーおよび中古車の販売から点検、整備、塗装、保険といったカーライフ周辺事業分野への参入とeビジネスによる業容拡大にも積極的に取り組んでまいります。
- ⑤衛星通信システムによる教育プログラム導入や神奈川県茅ヶ崎市の自動車整備専門学校の開校への寄与により、ユーザーの信頼確保に貢献できるスペシャリストの養成に取り組んでまいります。
- ⑥店舗・物流コストの削減、人時生産性の向上に積極的に取り組んでまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済を顧みますと、政府による積極的な景気浮揚政策により、住宅投資や製造業の一部の業種では、設備ストック調整の進展がみられ、景気底入れの兆しがみられますものの、企業の雇用調整が進行するなど、厳しい雇用・所得環境により個人消費が依然として伸び悩み、景気は本格的な回復をみないまま低調に推移いたしました。このような情勢に対処するため、当社グループは、当期には国内で 22 店舗の新設と既存店の統廃合を推進し 13 店舗の退店を実施するなど、グループ全体の販売体制の整備と新たに店舗支援システムを導入するなど、店舗運営の効率化に努めました。それによりグループ店舗数合計は海外を含め前期に比べ 9 店舗純増の 538 店舗となりました。

連結の状況では、連結子会社数は当期末 56 社で前期に比べ 8 社の増加、持分法適用関連会社数は、前期に比べ 2 社増加と 1 社除外で 4 社となりました。また、販売面におきましては、メディアを使った積極的な販売施策を推し進めた結果、車内用品、カースポーツ用品他、およびオイル・バッテリーが堅調に推移したことにより売上高は 2,199 億円(前期比 64 億円増加)と、前期に比べ 3.0%増収となりました。収益面につきましては、販売コストの増加がありましたものの、営業外収支の改善により、経常利益は 155 億 5 千万円(前期比 3 億 2 百万円増加)と前期に比べ 2.0%増益となりました。また当期純利益は、ライフプラン支援による特別退職金や財務体質の健全化のため、過去勤務費用未償却残高の一括償却を実施いたしました。79 億 1 千万円(前期比 4 千万円増加)と前期に比べ 0.6%の増益となりました。

コンピューター西暦 2000 年問題につきましては、プロジェクトチームを結成して全社的な対応を進めてまいりました。その結果重要な障害もなく営業をすることができました。

部門別状況

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、商品別で車内用品とオイル・バッテリーが堅調な伸びを示しましたが、カーエレクトロニクスと車外用品が伸び悩み、当期の売上高は 1,410 億円と前期に比べ 12 億円の増加となりました。(前期比 0.9%増収)

小売部門

小売部門につきましては、前期の下期に子会社化したオートハローズが貢献し、また商品別では、チャイルドシートの特需により車内用品が大幅に伸び、カースポーツ用品他とオイル・バッテリーも堅調に推移したことにより売上高は 789 億円と前期に比べ 51 億円の増加となりました。(前期比 7.0%増収)

設備投資の状況

当期は主に、販売拠点拡充のための新店・既存店のスクラップアンドビルドやリロケーションの持込資産投資と店舗運営効率化のための新店舗支援システム投資等により総額 107 億円の設備投資を実施いたしました。

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しといたしましては、これまでの政府の経済対策効果や民間設備投資の増加による民間需要の動意により景気回復が期待されますものの、過去最悪の失業率にみられるように、雇用不安による個人消費の回復力は依然弱く、また米国経済の過熱懸念や不安定な為替市場等により本格的な回復には時間を要するものと思われ、先行き不透明な景況に変わりはなく、当社を取り巻く環境は引き続き予断を許さないものと思われま。

このような見通しのもと、平成 13 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高は 2,330 億円(前期比 5.9%増収)、経常利益は 165 億円(前期比 6.1%増益)、当期純利益は 93 億円(前期比 18.4%増益)を見込んでおります。

今後の展開につきましては、自動車用品業界のリーディングカンパニーとしての責任を自覚し、より高度なリスクマネジメント能力を備え、現業のオートバックス業態にとどまらず、カーライフビジネスを中心とした新たな事業の創造・開発に積極的に取り組み、収益性・成長性の確保を図ってまいります。

(3)-1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平 12. 3. 31)	前 期 (平 11. 3. 31)	増 減 (△は減少)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(84,813)	(85,532)	(△ 718)
現金及び預金	14,139	11,785	2,354
受取手形及び売掛金	11,734	12,076	△ 341
有 価 証 券	30,798	35,224	△ 4,426
た な 卸 資 産	13,962	14,379	△ 416
短 期 貸 付 金	1,837	1,713	124
繰 延 税 金 資 産	2,142	1,964	178
その他の流動資産	11,527	9,949	1,577
貸 倒 引 当 金	△ 1,328	△ 1,560	231
固 定 資 産	(92,224)	(86,336)	(5,888)
有 形 固 定 資 産	(49,389)	(48,038)	(1,350)
建物及び構築物	21,012	20,104	908
機械装置及び運搬具	2,206	2,522	△ 316
工具器具及び備品	6,381	5,630	750
土 地	18,609	18,856	△ 246
建設仮勘定	1,179	924	254
無 形 固 定 資 産	(3,967)	(730)	(3,237)
連結調整勘定	227	296	△ 68
ソフトウェア	3,425	-	3,425
その他の無形固定資産	314	433	△ 119
投 資 等	(38,868)	(37,568)	(1,299)
投資有価証券	2,642	2,622	19
長期貸付金	6,471	5,922	549
長期差入保証金	25,822	24,107	1,714
繰 延 税 金 資 産	1,449	1,235	213
その他の投資等	3,120	3,959	△ 839
貸 倒 引 当 金	△ 638	△ 279	△ 359
為替換算調整勘定	59	36	22
資 産 合 計	177,097	171,905	5,191

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 20,345 百万円 18,100 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平 12. 3. 31)	前 期 (平 11. 3. 31)	増 減 (△は減少)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(29,296)	(31,669)	(△ 2,372)
支払手形及び買掛金	11,495	11,668	△ 173
短 期 借 入 金	4,768	4,409	359
一年内償還予定の社債	-	300	△ 300
未 払 法 人 税 等	4,026	5,591	△ 1,565
その他の流動負債	9,007	9,699	△ 692
固 定 負 債	(11,321)	(10,068)	(1,252)
長 期 借 入 金	3,882	3,694	188
役員退職給与引当金	843	798	44
長 期 未 払 金	691	-	691
その他の固定負債	5,904	5,575	328
負 債 合 計	40,618	41,738	△ 1,119
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,414	1,546	△ 131
(資 本 の 部)			
資 本 金	31,958	31,958	-
資 本 準 備 金	31,719	31,719	-
連 結 剰 余 金	71,386	64,943	6,443
自 己 株 式	△ 0	△ 0	0
資 本 合 計	135,064	128,620	6,443
負債、少数株主持分 及び資本合計	177,097	171,905	5,191

(注) 自己株式の数

36 株

93 株

(3)-2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平 11. 4. 1~平 12. 3. 31)		前 期 (平 10. 4. 1~平 11. 3. 31)		増 減 (△は減少)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	219,956	100.0	213,489	100.0	6,467	3.0
売 上 原 価	157,757	71.7	152,861	71.6	4,895	3.2
売 上 総 利 益	62,198	28.3	60,627	28.4	1,571	2.6
販売費及び一般管理費	49,547	22.5	47,210	22.1	2,337	5.0
営 業 利 益	12,651	5.8	13,417	6.3	△ 765	△ 5.7
営 業 外 収 益	(4,379)	2.0	(4,623)	2.1	(△ 244)	△ 5.3
受取利息及び配当金	534		794		△ 259	
持分法による投資利益	25		-		25	
雑 収 益	3,819		3,829		△ 9	
営 業 外 費 用	(1,473)	0.7	(2,785)	1.3	(△ 1,312)	△47.1
支払利息及び割引料	178		437		△ 258	
持分法による投資損失	-		18		△ 18	
雑 損 失	1,294		2,329		△ 1,054	
経 常 利 益	15,557	7.1	15,255	7.1	302	2.0
特 別 利 益	(144)	0.1	(1,235)	0.6	(△ 1,090)	△88.3
新株引受権戻入益	-		1,235		△ 1,235	
固定資産売却益	3		-		3	
貸倒引当金戻入益	138		-		138	
前期損益修正益	2		-		2	
特 別 損 失	(1,183)	0.5	(280)	0.1	(903)	322.5
投資有価証券評価損	52		203		△ 151	
固定資産売却損	-		6		△ 6	
固定資産除却損	11		69		△ 58	
投資有価証券売却損	28		-		28	
特別退職金	338		-		338	
適格退職年金過去勤務費用	739		-		739	
そ の 他	13		-		13	
税金等調整前当期純利益	14,518	6.6	16,210	7.6	△ 1,691	△10.4
法人税、住民税及び事業税	7,047	3.2	10,014	4.7	△ 2,967	△29.6
法人税等調整額	386	0.2	1,641	0.8	△ 1,254	△76.5
少数株主損益	(加算) 55	0.0	(加算) 33	0.0	21	66.6
当 期 純 利 益	7,913	3.6	7,869	3.7	43	0.6

(3)-3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平 11. 4. 1~平 12. 3. 31)	前 期 (平 10. 4. 1~平 11. 3. 31)	増 減 (△は減少)
連結剰余金期首残高	(64,943)	(56,905)	(8,037)
その他の剰余金期首残高	-	56,203	△ 56,203
利益準備金期首残高	-	701	△ 701
連結剰余金増加高	(-)	(1,558)	(△ 1,558)
過年度税効果調整額	-	1,558	△ 1,558
連結剰余金減少高	(1,470)	(1,391)	(78)
持分法適用会社の増加に伴う 連結剰余金減少高	8	-	8
配 当 金	1,405	1,330	74
役 員 賞 与	56	60	△ 4
当 期 純 利 益	7,913	7,869	43
連結剰余金期末残高	71,386	64,943	6,443

(3)-4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月 31日)	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		14,518
減価償却費		4,858
連結調整勘定償却額		68
貸倒引当金の減少額	△	256
受取利息及び受取配当金	△	534
支払利息		178
為替差損		53
持分法による投資利益	△	33
投資有価証券評価損		52
固定資産除却損		536
有価証券売却益	△	24
投資有価証券売却損		28
役員退職給与引当金繰入		35
受取リース料	△	1,467
適格退職年金過去勤務費用		739
売上債権の増加額		341
たな卸資産の減少額		413
仕入債務の減少額	△	171
役員賞与の支払額	△	56
その他	△	1,425
小 計		17,854
利息及び配当金の受取額		869
利息の支払額	△	179
法人税等の支払額	△	8,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純収入額		666
有価証券の取得による支出	△	10,163
有価証券の売却による収入		10,688
ソフトウェアを除く有形及び無形 固定資産の取得による支出	△	8,163
ソフトウェアを除く有形及び無形 固定資産の売却による収入		655
ソフトウェアの購入による支出	△	2,367
投資有価証券の取得による支出	△	44
投資有価証券の売却による収入		92
貸付による支出	△	2,880
貸付金の回収による収入		2,206
店舗等の保証金の差入による支出	△	3,263
店舗等の保証金の回収による収入		1,548
受取リース料収入		1,152
その他	△	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		518
長期借入れによる収入		1,634
長期借入金の返済による支出	△	1,604
社債の償還による支出	△	300
少数株主からの払込による収入		299
配当金の支払額	△	1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	97
V 現金及び現金同等物の減少額		917
VI 現金及び現金同等物の期首残高		29,213
VII 現金及び現金同等物の期末残高		28,296

(連結財務諸表作成の基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は56社であり、すべて連結しております。

(1) 主要な連結子会社名

株式会社オートハローズ

株式会社ユニオンオート

株式会社アルフィファイナンス

株式会社オートボックスアルファ

(2) 連結子会社の異動状況

新規

- ・オートボックスセブンヨーロッパS. A. S. 他7社については、新規設立により、子会社になったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は下記の4社であり、すべて持分法を適用しております。

(1) 主要な持分法適用関連会社名

株式会社富山ドライブ

株式会社砺波ドライブ

北映商事株式会社

株式会社エイム

(2) 持分法関連適用会社の異動状況

新規

- ・北映商事株式会社および株式会社エイムについては、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えていると認められたため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることとしました。

除外

- ・株式会社オートリサイクル・テクニクスは、会社を清算しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オートボックスセブンヨーロッパS. A. S. と、オートボックスタイランドリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価の方法

取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法（洗替え方式）
その他は、移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価の方法

卸売部門の商品は、主として移動平均法による原価法
小売部門の商品は、主として売価還元法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主に定率法

- ①連結財務諸表提出会社（以下「親会社」という）の店舗用建物および構築物は、会社が独自に見積った経済耐用年数（主として 20 年）によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物については、当該契約年数を耐用年数としております。
- ②上記以外の有形固定資産は、法人税法に定める耐用年数によっております。但し、親会社の平成 10 年 3 月 31 日以前取得の建物については、平成 10 年度の法人税法の改正前の耐用年数を継続して適用しております。

（4）無形固定資産の減価償却方法

- ①自社利用のソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。但し、表示については、当期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
- ②上記以外のものは、法人税法の定めに基づく定額法によっております。

（5）貸倒引当金の計上基準

国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）に加え、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

（6）役員退職給与引当金の計上基準

親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（7）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5 年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

親会社は、適格退職年金制度における過去勤務費用については、従来、払込期間にわたり第二拠出金として支出した額を費用として計上してきましたが、当期より過去勤務費用の発生時に全額費用処理して固定負債の「長期未払金」として計上する方法に変更しております。なお、期首の過去勤務費用未償却残高に相当する金額を特別損失の「適格退職年金過去勤務費用」として処理しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ 47 百万円増加し、税金等調整前当期純利益については 691 百万円、当期純利益は税効果の影響によりそれぞれ 401 百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するもの

	(当 期)	(前 期)
投資有価証券	530 百万円	408 百万円

2. 担保に供している資産 (帳簿価額)

	(当 期)
定期預金	50 百万円
建物	1,544 百万円
土地	3,388 百万円
投資有価証券	179 百万円
差入保証金	83 百万円

上記に対応する債務

短期借入金	784 百万円
一年内返済予定の長期借入金	551 百万円
長期借入金	3,261 百万円

3. 保証債務等

	(当 期)	(前 期)
子会社が行っている連帯保証	1 百万円	5 百万円
経営指導念書を差入れた 加盟法人の銀行借入金残高	539 百万円	661 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当 期)
現金及び預金勘定	14,139 百万円
有価証券勘定	30,798 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 770 百万円
株式及び償還期限が 3 ヶ月を超える債券等	△ 15,871 百万円
現金及び現金同等物等	28,296 百万円

(リース取引関係)

摘 要	当 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) 借 手 側	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
	取得価額相当額 204 百万円	取得価額相当額 301 百万円
	減価償却累計額相当額 93 百万円	減価償却累計額相当額 107 百万円
	期末残高相当額 110 百万円	期末残高相当額 194 百万円
	工具器具及び備品	工具器具及び備品
	取得価額相当額 3,505 百万円	取得価額相当額 1,224 百万円
	減価償却累計額相当額 676 百万円	減価償却累計額相当額 474 百万円
	期末残高相当額 2,829 百万円	期末残高相当額 749 百万円
	その他	その他
	取得価額相当額 38 百万円	取得価額相当額 45 百万円
	減価償却累計額相当額 27 百万円	減価償却累計額相当額 22 百万円
	期末残高相当額 11 百万円	期末残高相当額 22 百万円
	②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
	1 年以内 718 百万円	1 年以内 294 百万円
	1 年超 2,274 百万円	1 年超 672 百万円
	合 計 2,992 百万円	合 計 967 百万円
		(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第 15 条の 3 に基づき、支払利子込み法によっております。
	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額
	支払リース料 440 百万円	支払リース料 281 百万円
	減価償却費相当額 404 百万円	減価償却費相当額 281 百万円
	支払利息相当額 48 百万円	
	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
	減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
	利息相当額の算定方法	
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

<p>(2)貸手側</p>	<p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>建物及び構築物</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>6,161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4,368百万円</td> </tr> </table> <p>工具器具及び備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>5,602百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4,100百万円</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料 期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,536百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,812百万円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>(維持管理費用相当額を除く)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>315百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額	6,161百万円	減価償却累計額	1,793百万円	期末残高	4,368百万円	取得価額	5,602百万円	減価償却累計額	1,502百万円	期末残高	4,100百万円	取得価額	101百万円	減価償却累計額	33百万円	期末残高	68百万円	1年以内	1,275百万円	1年超	8,536百万円	合計	9,812百万円	受取リース料	1,467百万円	(維持管理費用相当額を除く)		減価償却費	1,400百万円	受取利息相当額	315百万円	<p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>建物及び構築物</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>4,649百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>3,554百万円</td> </tr> </table> <p>工具器具及び備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>4,025百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>2,431百万円</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料 期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,035百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,961百万円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>(維持管理費用相当額を除く)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>477百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額	4,649百万円	減価償却累計額	1,094百万円	期末残高	3,554百万円	取得価額	4,025百万円	減価償却累計額	1,594百万円	期末残高	2,431百万円	取得価額	62百万円	減価償却累計額	18百万円	期末残高	43百万円	1年以内	925百万円	1年超	6,035百万円	合計	6,961百万円	受取リース料	1,750百万円	(維持管理費用相当額を除く)		減価償却費	1,455百万円	受取利息相当額	477百万円
取得価額	6,161百万円																																																																	
減価償却累計額	1,793百万円																																																																	
期末残高	4,368百万円																																																																	
取得価額	5,602百万円																																																																	
減価償却累計額	1,502百万円																																																																	
期末残高	4,100百万円																																																																	
取得価額	101百万円																																																																	
減価償却累計額	33百万円																																																																	
期末残高	68百万円																																																																	
1年以内	1,275百万円																																																																	
1年超	8,536百万円																																																																	
合計	9,812百万円																																																																	
受取リース料	1,467百万円																																																																	
(維持管理費用相当額を除く)																																																																		
減価償却費	1,400百万円																																																																	
受取利息相当額	315百万円																																																																	
取得価額	4,649百万円																																																																	
減価償却累計額	1,094百万円																																																																	
期末残高	3,554百万円																																																																	
取得価額	4,025百万円																																																																	
減価償却累計額	1,594百万円																																																																	
期末残高	2,431百万円																																																																	
取得価額	62百万円																																																																	
減価償却累計額	18百万円																																																																	
期末残高	43百万円																																																																	
1年以内	925百万円																																																																	
1年超	6,035百万円																																																																	
合計	6,961百万円																																																																	
受取リース料	1,750百万円																																																																	
(維持管理費用相当額を除く)																																																																		
減価償却費	1,455百万円																																																																	
受取利息相当額	477百万円																																																																	
<p>ホペレーティング・リース取引</p> <p>(1)借手側</p>	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771百万円</td> </tr> </table>	1年以内	204百万円	1年超	567百万円	合計	771百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>519百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,919百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,439百万円</td> </tr> </table>	1年以内	519百万円	1年超	1,919百万円	合計	2,439百万円																																																				
1年以内	204百万円																																																																	
1年超	567百万円																																																																	
合計	771百万円																																																																	
1年以内	519百万円																																																																	
1年超	1,919百万円																																																																	
合計	2,439百万円																																																																	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金算入限度超過額	735 百万円	679 百万円
未払事業税否認	352 百万円	546 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	159 百万円	147 百万円
棚卸資産仕入割戻配賦額否認	63 百万円	112 百万円
未実現利益の消去	686 百万円	342 百万円
繰越欠損金	157 百万円	－百万円
その他	17 百万円	160 百万円
繰延税金資産合計	2,170 百万円	1,988 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	△ 28 百万円	△ 24 百万円
繰延税金資産の純額	2,142 百万円	1,964 百万円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職給与引当金否認	344 百万円	329 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	542 百万円	305 百万円
過去勤務費用一括償却	310 百万円	－百万円
新規取得土地に係る負債利子	83 百万円	154 百万円
繰越欠損金	1,327 百万円	1,243 百万円
その他	335 百万円	287 百万円
繰延税金資産小計	2,945 百万円	2,321 百万円
評価性引当額	△ 809 百万円	△ 489 百万円
繰延税金資産合計	2,135 百万円	1,831 百万円
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	△ 483 百万円	△ 483 百万円
持分法適用会社の留保利益	△ 141 百万円	－百万円
その他	△ 61 百万円	△ 112 百万円
繰延税金負債合計	△ 686 百万円	△ 596 百万円
繰延税金資産の純額	1,449 百万円	1,235 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	47.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
住民税均等割等	0.4%	0.5%
税率変更に伴う影響	－%	1.1%
その他	2.6%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	51.7%

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、「カー用品の販売」を主事業としておりますが、この「カー用品の販売」事業の売上高、営業利益および資産が全セグメントの売上高、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高の合計（セグメント間の内部売上高を除く）が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(5)-1 部門別連結売上高および構成比率

(単位：百万円)

部 門	当 期 (平 11. 4. 1~平 12. 3. 31)		前 期 (平 10. 4. 1~平 11. 3. 31)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 率
卸 売 部 門	141,030	64.1 %	139,758	65.5 %	0.9 %
小 売 部 門	78,925	35.9	73,730	34.5	7.0
合 計	219,956	100.0	213,489	100.0	3.0

(5)-2 品目別連結売上高および構成比率

(単位：百万円)

品 目	当 期 (平 11. 4. 1~平 12. 3. 31)		前 期 (平 10. 4. 1~平 11. 3. 31)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 率
タイヤ・ホイール	45,806	20.8 %	44,096	20.7 %	3.9 %
カーエレクトロニクス	66,396	30.2	65,411	30.7	1.5
オイル・バッテリー	21,557	9.8	20,550	9.6	4.9
車 外 用 品	29,138	13.2	30,386	14.2	△ 4.1
車 内 用 品	21,734	9.9	19,076	8.9	13.9
カースポーツ用品他	35,323	16.1	33,967	15.9	4.0
合 計	219,956	100.0	213,489	100.0	3.0

(6) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	81	114	33
債 券	152	163	10
そ の 他	—	—	—
小 計	233	277	44
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,719	1,847	128
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,719	1,847	128
合 計	1,952	2,124	172

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場証券の投資信託の受益証券 基準価格によっております。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。
 なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	当 期
資本の部の控除項目	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期
(流動資産)	
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	60 百万円
基準価格が相場変動による影響を受けないもの (マネー・マネージメント・ファンド)	14,926 百万円
非上場外国債	15,539 百万円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	38 百万円
(固定資産)	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	911 百万円

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

分	種 類	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち 1 年 超			
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル受取・支払	2,067	1,864	△448	△448
合 計		2,067	1,864	△448	△448

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引……通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記の通貨スワップ取引については、為替相場の変動により、平成 13 年 5 月に、それ以降の取引が解約される可能性があります。

3. 子会社(株)オートハローズ)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(8) 関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	「社等の名」	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の「容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限「サンオート」社	大阪府「山」市	5	カー用品小売	当社取締役野利男の近親者が100%を直接所有	兼任名 1	カー用品の卸売	カ「用品販」等	900	売掛金	65

(注) 1. (有)サンオートとの取引条件ないし取引条件の決定方針等

カー用品卸売価額および回収条件については、他のフランチャイズ加盟店と同一の条件であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月29日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
コード番号 9832

上場取引所 大阪証券取引所(市場第一部)
東京証券取引所(市場第一部)
本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長
氏 名 野 村 誠 二

TEL (03)3454-0062

決算取締役会開催日 平成12年5月29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成12年6月29日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万	%	百万円	%	百万	%
12年3月期	202,311円	(0.4)	12,929	(△6.9)	15,960円	(2.4)
11年3月期	201,600	(△2.9)	13,890	(0.4)	15,590	(1.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	8,415	(12.3)	224 51	- -	6.4	9.7	7.9
11年3月期	7,490	(△7.0)	199 85	- -	6.0	9.8	7.7

(注) ①期中平均株式数 12年3月期 37,481,493株 11年3月期 37,481,493株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
12年3月期	36 00	18 00	18 00	1,349	16.0	1.0
11年3月期	35 50	16 00	19 50	1,330	17.8	1.0

(注) 配当金の内訳

	年 間	中 間	期 末
12年3月期	普通36円	普通18円	普通18円
11年3月期	普通32円 特別3円50銭	普通16円	普通16円 特別3円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	167,845	135,704	80.9	3,620 56
11年3月期	160,918	128,750	80.0	3,435 05

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 37,481,493株 (額面株式 1単位株式数 100株)

11年3月期 37,481,493株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	101,400	7,300	4,100	18 00	—	—
通 期	212,000	16,200	9,200	—	18 00	36 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 245円 45銭

(9)-1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平 12. 3. 31)	前 期 (平 11. 3. 31)	増 減 (△は減少)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(76,584)	(78,510)	(△ 1,925)
現金及び預金	10,777	8,619	2,158
受取手形	1,482	938	543
売掛金	13,248	13,192	56
有価証券	30,633	35,021	△ 4,388
商品	6,097	7,931	△ 1,833
短期貸付金	3,813	3,781	31
未収入金	9,245	7,382	1,863
繰延税金資産	1,277	1,487	△ 209
その他の流動資産	1,386	1,715	△ 329
貸倒引当金	△ 1,378	△ 1,561	183
固 定 資 産	(91,260)	(82,408)	(8,852)
有形固定資産	(39,411)	(38,089)	(1,322)
建物	15,459	14,552	907
構築物	2,593	2,560	32
機械及び装置	2,108	2,415	△ 306
車両運搬具	44	36	8
工具器具及び備品	2,075	1,684	391
土地	15,970	15,915	54
建設仮勘定	1,158	924	234
無形固定資産	(3,632)	(222)	(3,410)
借地権	139	139	—
ソフトウェア	3,420	—	3,420
その他の無形固定資産	73	83	△ 9
投 資 等	(48,216)	(44,096)	(4,119)
投資有価証券	2,104	2,110	△ 5
子会社株式	5,739	5,475	263
長期貸付金	14,196	11,320	2,876
長期差入保証金	24,086	22,168	1,917
長期前払費用	854	1,982	△ 1,128
繰延税金資産	1,546	1,053	492
その他の投資等	1,730	1,614	116
投資損失引当金	△ 1,319	△ 1,314	△ 4
貸倒引当金	△ 723	△ 314	△ 408
資 産 合 計	167,845	160,918	6,926

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平 12. 3. 31)	前 期 (平 11. 3. 31)	増 減 (△は減少)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(24,619)	(25,720)	(△ 1,100)
買 掛 金	11,329	11,161	168
未 払 金	6,526	5,782	743
未 払 法 人 税 等	3,817	5,246	△ 1,428
未 払 費 用	2,007	2,904	△ 896
預 り 金	244	304	△ 60
その他の流動負債	693	321	372
固 定 負 債	(7,521)	(6,447)	(1,074)
役員退職給与引当金	821	785	35
長 期 未 払 金	691	—	691
預 り 保 証 金	5,984	5,630	353
その他の固定負債	24	31	△ 6
負 債 合 計	32,140	32,167	△ 26
(資 本 の 部)			
資 本 金	(31,958)	(31,958)	(—)
法 定 準 備 金	(32,748)	(32,580)	(167)
資 本 準 備 金	31,719	31,719	—
利 益 準 備 金	1,029	861	167
剰 余 金	(70,996)	(64,211)	(6,785)
事業拡張積立金	665	665	—
資産圧縮積立金	667	667	△ 0
別 途 積 立 金	59,290	51,758	7,531
当 期 未 処 分 利 益	10,374	11,119	△ 745
(うち当期純利益)	(8,415)	(7,490)	(924)
資 本 合 計	135,704	128,750	6,953
負 債 及 び 資 本 合 計	167,845	160,918	6,926

(9)-2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平 11. 4. 1~平 12. 3. 31)		前 期 (平 10. 4. 1~平 11. 3. 31)		増 減 (△は減少)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	202,311	100.0	201,600	100.0	711	0.4
営業費用						
売上原価	160,225	79.2	153,846	76.3	6,379	4.1
販売費及び一般管理費	29,156	14.4	33,863	16.8	△ 4,706	△13.9
営業利益	12,929	6.4	13,890	6.9	△ 961	△ 6.9
営業外損益の部						
営業外収益	(3,879)	1.9	(3,833)	1.9	(45)	1.2
受取利息及び配当金	683		935		△ 252	
雑収益	3,195		2,897		297	
営業外費用	(848)	0.4	(2,134)	1.1	(△ 1,285)	△60.2
支払利息及び割引料	—		305		△ 305	
雑損失	848		1,828		△ 979	
経常利益	15,960	7.9	15,590	7.7	370	2.4
(特別損益の部)						
特別利益	(138)	0.1	(1,235)	0.6	(△ 1,097)	△88.8
貸倒引当金戻入益	138		—		138	
新株引受権戻入益	—		1,235		△ 1,235	
特別損失	(1,236)	0.6	(1,472)	0.7	(△ 235)	△16.0
投資有価証券評価損	50		157		△ 107	
投資有価証券売却損	28		—		28	
投資損失引当金繰入額	64		1,314		△ 1,249	
特別退職金	338		—		338	
適格退職年金過去勤務費用	739		—		739	
子会社等整理損	14		—		14	
税引前当期純利益	14,862	7.4	15,353	7.6	△ 491	△ 3.2
法人税、住民税及び事業税	6,730		9,606		△ 2,876	
法人税等調整額	282		1,743		△ 1,460	
当期純利益	8,415	4.2	7,490	3.7	924	12.3
前期繰越利益	2,701		3,007		△ 306	
過年度税効果調整額	—		797		△ 797	
税効果会計適用に伴う 資産圧縮積立金取崩額	—		483		△ 483	
中間配当額	674		599		74	
利益準備金積立額	67		59		7	
当期未処分利益	10,374		11,119		△ 745	

(9)-3 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平11.4.1~平12.3.31)	前 期 (平10.4.1~平11.3.31)	増 減 (△は減少)
当 期 未 処 分 利 益	10,374	11,119	△ 745
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	0	△ 0
計	10,374	11,120	△ 745
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	100	100	—
利 益 配 当 金	674	730	△ 56
(1 株 に つ き)	(普通配当 18 円)	[普通配当 16 円 特別配当 3 円 50 銭]	
役 員 賞 与 金	53	56	△ 3
(監 査 役 賞 与 金)	(4)	(4)	△ 0
別 途 積 立 金	6,800	7,531	△ 731
次 期 繰 越 利 益	2,746	2,701	45

(注) 1. 資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくもので、税効果相当額控除後の金額を取り崩しております。

2. 平成11年12月10日に674百万円(1株につき普通配当18円)の中間配当を実施いたしました。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券の評価基準は移動平均法による低価法（洗替え方式）
その他は、移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

卸売部門の商品は、主として移動平均法による原価法
小売部門の商品は、主として売価還元法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法によっており、耐用年数は以下の通りであります。

①店舗用建物および構築物は、当社が独自に見積った経済耐用年数（主として20年）によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物については、当該契約年数を耐用年数としております。

②上記以外の有形固定資産は、法人税法に定める耐用年数によっております。但し、平成10年3月31日以前取得の建物（主にロジスティクスセンター等で、建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正前の耐用年数を継続して適用しております。

（2）無形固定資産

①自社利用のソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。但し、表示については、当期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

②上記以外のものは、法人税法の定めに基づく定額法によっております。

4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）に加え個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

5. 投資損失引当金は、子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

6. 役員退職給与引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

適格退職年金制度における過去勤務費用については、従来、払込期間にわたり第二拠出金として支出した額を費用として計上してきましたが、当期より過去勤務費用の発生時に全額費用処理して固定負債の「長期未払金」として計上する方法に変更しております。なお、期首の過去勤務費用未償却残高に相当する金額を特別損失の「適格退職年金過去勤務費用」として処理しております。

この結果、従来 of 方法による場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ47百万円増加し、税引前当期純利益については691百万円、当期純利益および当期末処分利益は税効果の影響によりそれぞれ401百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,185 百万円	12,598 百万円
2. 自己株式の数及び額	36 株 0 百万円	93 株 0 百万円
3. 経営指導念書を差入れた 子会社等の銀行借入金残高	1,463 百万円	1,654 百万円

(リース取引関係)

摘 要	当 期	前 期																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p>	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>185百万円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>187百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額	234百万円	減価償却累計額相当額	48百万円	期末残高相当額	185百万円	1年以内	47百万円	1年超	139百万円	合 計	187百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	40百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>240百万円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>240百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	638百万円	減価償却累計額相当額	397百万円	期末残高相当額	240百万円	1年以内	87百万円	1年超	153百万円	合 計	240百万円	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	146百万円
取得価額相当額	234百万円																																			
減価償却累計額相当額	48百万円																																			
期末残高相当額	185百万円																																			
1年以内	47百万円																																			
1年超	139百万円																																			
合 計	187百万円																																			
支払リース料	51百万円																																			
減価償却費相当額	40百万円																																			
支払利息相当額	4百万円																																			
取得価額相当額	638百万円																																			
減価償却累計額相当額	397百万円																																			
期末残高相当額	240百万円																																			
1年以内	87百万円																																			
1年超	153百万円																																			
合 計	240百万円																																			
支払リース料	146百万円																																			
減価償却費相当額	146百万円																																			

(2) 貸手側	①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
	建物	建物
	取得価額 9,192百万円	取得価額 6,328百万円
	減価償却累計額 2,723百万円	減価償却累計額 1,348百万円
	期末残高 6,469百万円	期末残高 4,980百万円
	その他	その他
	取得価額 1,574百万円	取得価額 1,046百万円
	減価償却累計額 615百万円	減価償却累計額 254百万円
	期末残高 958百万円	期末残高 791百万円
	合計	合計
取得価額 10,767百万円	取得価額 7,374百万円	
減価償却累計額 3,339百万円	減価償却累計額 1,602百万円	
期末残高 7,427百万円	期末残高 5,772百万円	
②未経過リース料 期末残高相当額	②未経過リース料 期末残高相当額	
1年以内 453百万円	1年以内 306百万円	
1年超 8,544百万円	1年超 6,339百万円	
合計 8,998百万円	合計 6,646百万円	
③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料 688百万円 (維持管理費用相当額を除く)	受取リース料 434百万円 (維持管理費用相当額を除く)	
減価償却費 1,113百万円	減価償却費 783百万円	
受取利息相当額 263百万円	受取利息相当額 172百万円	
④利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。	④利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。	
未経過リース料	未経過リース料	
1年以内 205百万円	1年以内 382百万円	
1年超 569百万円	1年超 802百万円	
合計 774百万円	合計 1,184百万円	
オペレーティング・リース取引 借手側		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	780 百万円	679 百万円
未払事業税否認	333 百万円	481 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	94 百万円	108 百万円
棚卸資産仕入割戻配賦額否認	63 百万円	112 百万円
その他	5 百万円	104 百万円
繰延税金資産合計	<u>1,277 百万円</u>	<u>1,487 百万円</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資損失引当金否認	554 百万円	552 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	529 百万円	302 百万円
役員退職給与引当金否認	344 百万円	329 百万円
過去勤務費用一括償却	310 百万円	一百万円
新規取得土地に係る負債利子	83 百万円	154 百万円
その他	219 百万円	209 百万円
繰延税金資産合計	<u>2,042 百万円</u>	<u>1,549 百万円</u>
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	△ 483 百万円	△ 483 百万円
その他	△ 12 百万円	△ 12 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 496 百万円</u>	<u>△ 496 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,546 百万円</u>	<u>1,053 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	47.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	※	△ 0.2%
住民税均等割等		0.4%
税率変更に伴う影響		1.5%
その他		1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.4%</u>	<u>51.2%</u>

※第53期(平成12年3月31日現在)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

(10)-1 部門別売上高および構成比率

(単位：百万円)

部 門	当 期 (平 11. 4. 1~平 12. 3. 31)		前 期 (平 10. 4. 1~平 11. 3. 31)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	増 減 率 %
卸 売 部 門	186,559	92.2	166,415	82.5	12.1
小 売 部 門	15,752	7.8	35,184	17.5	△ 55.2
合 計	202,311	100.0	201,600	100.0	0.4

(10)-2 品目別売上高および構成比率

(単位：百万円)

品 目	当 期 (平 11. 4. 1~平 12. 3. 31)		前 期 (平 10. 4. 1~平 11. 3. 31)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	増 減 率 %
タイヤ・ホイール	42,910	21.2	42,013	20.8	2.1
カーエレクトロニクス	63,499	31.4	63,080	31.3	0.7
オイル・バッテリー	19,008	9.4	19,332	9.6	△ 1.7
車 外 用 品	25,986	12.8	27,947	13.9	△ 7.0
車 内 用 品	19,966	9.9	17,877	8.9	11.7
カースポーツ用品他	30,940	15.3	31,349	15.5	△ 1.3
合 計	202,311	100.0	201,600	100.0	0.4

(11) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	81	114	33	83	115	32
債 券	152	163	10	407	432	25
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	233	277	44	490	548	57
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	2,972	3,150	177	3,022	3,311	289
	(1,429)	(1,476)	(46)	(1,429)	(1,616)	(186)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,972	3,150	177	3,022	3,311	289
	(1,429)	(1,476)	(46)	(1,429)	(1,616)	(186)
合 計	3,205	3,427	221	3,513	3,860	346
	(1,429)	(1,476)	(46)	(1,429)	(1,616)	(186)

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場証券の投資信託の受益証券 基準価格によっております。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	当 期	前 期
流動資産に属するもの	0 百万円	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
(流動資産)		
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	— 百万円	1,550 百万円
基準価格が相場変動による影響を受けないもの (マネー・マネージメント・ファンド)	14,826 百万円	18,664 百万円
非上場外国債	15,539 百万円	14,317 百万円
残存償還期間が 1 年以内の非上場の内国債券	33 百万円	— 百万円
(固定資産)		
非上場株式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	4,872 百万円 (4,543 百万円)	4,563 百万円 (4,173 百万円)

4. () 内は関係会社に係るものの内書であります。

(12) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

分	種 類	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日)				前 期 (平成 11 年 3 月 31 日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超	うち1年以内			うち1年超	うち1年以内		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル受取・ 円 支 払	2,067	1,864	△448	△448	2,139	1,932	△244	△244
合 計		2,067	1,864	△448	△448	2,139	1,932	△244	△244

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引…… 通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記の通貨スワップ取引については、為替相場の変動により、平成 13 年 5 月に、それ以降の取引が解約される可能性があります。

(13) 役員の変動

その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補 (平成12年6月29日付予定)

取 締 役	経 森 康 弘	(現 商品本部長)
取 締 役	横 井 英 昭	(現 マーケティング部長)
取 締 役	住 野 耕 三	(現 北日本事業部長)

(2) 新任監査役候補 (平成12年6月29日付予定)

常 勤 監 査 役	小 山 勝 士	(現 取締役 海外事業部管掌)
常 勤 監 査 役	吉 田 治 邦	(現 三菱商事(株) 一般機械部参事)
監 査 役 (非常勤)	小 川 憲 司	(現 取締役 総務部長兼人事部、総務部管掌)

(3) 退任予定取締役 (平成12年6月29日付予定)

取 締 役 相 談 役	住 野 利 男	(当社 名誉会長に就任予定)
取 締 役 相 談 役	住 野 勇	(オートバックス共済会理事長 (現)、 オートバックス健康保険組合理事長 (現))
取 締 役 相 談 役	住 野 正 男	(当社 名誉副会長に就任予定)
取 締 役	澤 田 和 良	(株)オートハローズ 代表取締役社長 (現))
取 締 役	小 川 憲 司	(当社 監査役 (非常勤) に就任予定)
取 締 役	堀 光 雄	(当社 顧問に就任予定)
取 締 役	小 山 勝 士	(当社 常勤監査役に就任予定)

(4) 退任予定監査役 (平成12年6月29日付予定)

常 勤 監 査 役	木 戸 健 造	(当社 顧問に就任予定)
常 勤 監 査 役	岡 巖	(当社 顧問に就任予定)
監 査 役 (非常勤)	泉 安 治	(当社 顧問に就任予定)